

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10651	内閣府 原子力委員会さま	<p>東日本大地震によって、福島第一原発にて予想だにしない最悪の事故が起きました。関西に住んでおられますが、福島と関係が深い地域の方々の事を思うと胸が痛みます。原子爆弾を経験した日本がもう二度とこのような悲惨な事故を起こさない為にも、また核廃棄物処理の観点からも原子力発電所の廃止を決心して頂きたくよろしくお願い申し上げます。</p> <p>原子力に頼らないと、電気料金が上がったり、経済の落ち込み等懸念されています。マスクミは不安を煽っていますが、どんなに豊かになったとしても、県外から福島の30km圏内に移住する勇気のある人はほとんどいないでしょう。経済の落ち込みでどんなに慎ましい生活になろうとも、放射能汚染よりは耐えられます。</p> <p>原子力委員の皆さまもどうぞ勇気を持って国民と共に、不便な生活に向かう事を選んで頂けないでしょうか。</p> <p>人生後半に差しかかった私たちの為でなく未来の子供の為に放射能の危険のない、豊かな自然に恵まれた日本、世界であるように守っていきたいのです。皆様の日頃のご苦労、お仕事に敬意を表します。</p>
10652	原発は要りません	<p>原発は破滅へと向かう発電方法だと思います。環境への悪影響が一番の問題ですが、その開発に絡む利権や、そのために経済力のない街や村の人々を貶めていくような進め方も、人道的に許せません。関西では、今一基も原発が稼働していませんが問題を感じません。例え何か不便があったとしても、それよりも人間が安全に暮らせる環境を守ることが肝要だと思います。これ以上、放射能を撒き散らしてはいけません。壊れない機械はありません。人間はミスを犯します。絶対はあり得ないのではないのでしょうか？賭けをするにはリスクが大きすぎます。是非、スエーデンを見習って、正しい情報を開示した上で国民投票をさせて欲しいと思います。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10653	<p>将来を担う子供たちのため、原子力発電をやめる方向への政策転換をお願いします。</p>	<p>福島第一原子力発電所の事故を受け、エネルギー政策にかかる人々の価値観にも変化が見られます。日本は地震大国ですが、この日本に原子力発電施設を建設・稼動することは、地震が耐震設計上の想定内に収まれば安全かもしれませんが、</p> <p>しかし、想定外がありうる限り、危険な原子力発電を保ち続けるのはいかがなものでしょうか。起こる地震も震度7が最大の想定かと思いますが、仮に計算上、震度8～10に耐えられますか。他の原子力施設を所有している国々に起きた地震(M5以上)の回数を比較すると、日本は他の国の200倍以上危険な状態ということが分かります。</p> <p>昨年3.11の震災～夏場の間、人々は省エネルギーに精一杯取り組んでいたと思います。つける照明も半分にして、夜は必要以上の電気はつけないようにしていましたが、ある意味バランスの取れた一番良い状態だったと思います。</p> <p>今は震災以前の状態に戻ってきてしまっている気がしますが、そのころの省エネルギーが持続できれば、火力、水力、その他の自然エネルギーによる電力供給で充分まかなえると考えます。</p> <p>どうか、将来を担う子供たちのため、原子力発電施設をなくし、その代替産業として自然エネルギーの開発を進めていただきたい。原子力関連産業で働いていた方々を自然エネルギー開発産業へと導いていただきたいと思います。</p> <p>よろしく願い申し上げます。</p>
10654	<p>原子力発電所のストレステストは日本の原子力技術の高さを示す最後のチャンスだと思います。いい加減なものではなく、公開に耐える価値あるものにしていくべきだと思います。</p>	<p>私のかつての仕事は原子力発電所の耐震設計とりまとめでした。基準を定め、耐震計算書をレビューし、電力会社経由で工事許認可申請資料として経済産業省(当時通産省)に提出・説明する役割です。私の経験より意見を述べます。今回のストレステストの議論はかなり仔細なものになる可能性があり、十二分な対応が必要だと思います。また日本の技術の高さを世界に示す機会だと思います。</p> <p>ストレステストには以下の評価が必ず必要と思います。</p> <p>(1)基準となる設計用地震動は、敷地周辺の地質・地質構造並びに地震活動性等の地震学及び地震工学的見地から策定されたもの。この策定は国と電力会社・メーカーの共同責任であり、策定経緯が重要となる。策定経緯が明確になったところで、今回の地震により設計用地震力(周波数特性・応答加速度)を見直す必要があるか、ないかの点について策定した責任者達と最新の知見者が議論する必要がある。(2)今回の地震特性や津波等で構造物が健全であるか、ないかでこの後の検討内容は全く変わる。ゼネコンの参加で構造物の健全性評価が不可欠。(3)設計用地震力を見直す必要がある場合には建屋応答解析を再度実施する必要がある。(4)建屋床応答解析結果で冷温停止に必要な機器・電気計装品が損壊・機能喪失しないことを確認する。海水ポンプなど沿岸にある重要な機器は更に没水しても再起動ができることを確認する。発生応力が許容値に対して十分な余裕を有しているかということを確認する。地震の際の安全尤度はメーカーや設計者により統一されないことがあるので個々に設計計算書を確認する必要がある。配管の支持構造物やサポート設計なども確認する必要がある。(5)冷温停止までのシーケンスが共通要因故障で不成立とならないか確認する。(6)米国では義務化され、日本でも一部のプラントで解析している確率論的安全性評価(PSA)を統一的手法で全プラントで実施する。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10655	<p>(1)中性子を生じない核融合型[H+H→He]原発の開発に人財と投資を集中させる。(2)現行原発は「人が人を喰らう」法律下で稼働、検査停止に伴い廃炉にすべき。(3)他人の命・無視のエゴ委員は排除する。</p>	<p>【理由】「日本人に原発」は、法レベルでも技術レベルでも知能レベルでも、「子供にライター」を連想させる。今回の原発人災は、子供のライター火遊びによる火災を想起させる。中性子をださない核融合型[H+H→He]原発ができるまで、現行の原発は、お預けにするのが当為である。</p> <p>【証拠】驚いたことには、放射能除染に関し、2.10開催の医療政策サミット2012では、自然環境保全法、水質汚濁防止法等、除染関係の9法律全部が、放射能汚染や除染を立法化せず、自然環境保全法では、放射能汚染を原子力基本法の定めにして責任回避し、肝心の原子力基本法には、原発作業員の放射線傷害の防止の定めだけで、広域の放射能汚染の救済措置の立法化はなく、法律の致命的な穴が判明した(日経バイオテクONLINE Vol.1694)。</p> <p>更なる驚きは、2.15国会「原発事故調査委員会」の参考人・班目(安全委員長)は「原発の津波対策や全電源喪失に関する安全指針の瑕疵を認めざるを得ない」と陳謝した(読売・産経等の新聞OnLine記事2.15配信)。また、班目は「SPEEDI計算には1時間が必要で、計算後には風向は変わっているからSPEEDIは役立たない。SPEEDIを生かしていたら避難できたというのは誤解だ」と発言。しかし、この発言は、今後の責任追及の予防線である。その理由は次の通り:特定地域の風向は、不定ではなく、経時的に地域に特有の方向性がある(常識)。班目は爆発前、「水素爆発はしない」と吹聴(*)、班目のこの盲信(カミカゼ的な掛け)がSPEEDIを無視させたと言っても過言ではない。更に班目は「SPEEDIは保安院の分担だ」、寺坂(保安院長・文系)は「SPEEDI情報は文科省の管轄だ」(*)と言い逃げした(無責任かつ無能)。こんな専門家はいらぬ。*「プロメテウスの罠」(朝日新聞連載2012.1.13&amp;1.14)。</p>
10656	<p>本日2.24先刻17:00頃に発信した私(削除)の意見記載の「最終行」の一部を次のとおり訂正願います。 [誤記]こんの専門家はいらぬ。→(置換)→[訂正]こんな委員は有害で無用。</p>	<p>本日2.24先刻17:00頃に発信した私(削除)の意見記載の「最終行」の一部を次のとおり訂正願います。 [誤記]こんの専門家はいらぬ。→(置換)→[訂正]こんな委員は有害で無用。</p> <p>※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報の保護その他について」の考え方に基づき一部を伏せさせていただきました。</p>
10657	<p>本日2.24お送りした「意見」の誤記を次の通り訂正します:場所は第1行と、第6行付近の2箇所、[誤記][H+H→He]を[正][4H→He]に訂正する。</p>	<p>本日2.24お送りした「意見」の誤記を次の通り訂正します:場所は第1行と、第6行付近の2箇所、[誤記][H+H→He]を[正][4H→He]に訂正する。</p>
10658	<p>これから未来の原子力発電について</p>	<p>電力会社さん、それに関わる会社さん、国会議員さん、その他・・・ 会社の存続や立場ではなく、未来を一番に考える時ではないでしょうか。 100パーセント安全ではないもの、それも今回の事故のような事があった場合、今の技術ではどうすることも出来ない原発を残そうとするのは、残したい方達のエゴのような気がします。 これから日本、世界は、地球は大変革を迎えようとしています。多くの人たちが気付いています。 人間の豊かさ・幸せはお金や物質ではないと、多くの人たちが気付き、実行しています。 原発さんをどうするかというのは、もう話す段階ではなく、話すのは核廃棄物さんをどうするか、原発さんへ変わるエネルギーを開発していくことだと思います。</p> <p>最後までお読みいただき、感謝いたします。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10659	原子力発電の終了について	<p>原子力発電さんのお役割、いままでありがとうございました。 電気料金が上がっても、しばらくは火力発電さんや水力発電さんにご活躍頂きたいと思っています。 これから、あらたなフリーエネルギーが出てくると思うのでその時点で地球さんやすべての存在にとってかなっているエネルギーの選択ができますように。</p>
10660	原子力推進の可否は、化石燃料大量消費の将来世代に対する責任の視点で考えるべき。再生に数億年を要する資源を浪費するのなら、枯渇後まで考えた持続可能な社会への道を展望として提示すべき。それが現世代の責任。	<p>現代社会が大量消費する化石燃料とは、太古の太陽光エネルギーが数億年かけて化石の形に凝縮されたもの。 その再生には、人類の歴史を遥かに超える時間を要する。</p> <p>その大量消費を前提とした現代社会は、親の遺産を食い潰して贅沢な生活をしている放蕩息子と同じ。いずれ破綻する。 それを薄々知りながら化石燃料を消費し続ける事は、将来の人類に対する犯罪行為。</p> <p>だとしたら、太陽光や風力、バイオマスや地熱、水力などの再生可能エネルギーだけで維持できる持続可能な社会へ早期に移行するしかない。 しかし、これら再生可能エネルギーには、価格や安定供給、膨大な設置面積や、それによる環境への影響など、今後の検討課題も多い。 しかも、供給可能エネルギー量には大きな制約がある。</p> <p>これを今すぐ実現しようとすれば、それこそ生き残りを賭けた世界的な弱肉強食の争いに発展する。</p> <p>江戸時代前半の日本は、鎖国政策により、自国内の資源だけで持続可能な社会を維持していた。 しかし、その時の人口は、現在の1/8程度。一人当たりエネルギー消費量も数十分の一でしかなかった。 そのような人口抑制・省エネ社会に今後少しずつ移行して行く必要がある。</p> <p>ただし、産業革命からここまで二百年。それと同程度の百年規模の時間と継続的努力が必要となろう。 それまでのエネルギー安定供給をどうするのかは、現代の我々の世代が責任を持って考え、実現させなければならない。</p> <p>その回答のひとつが原子力発電であり、ウラン資源を究極まで利用することで数千年以上のエネルギー源となり得る核燃料サイクル技術である。 原子力の利用可否については、以上のような人類の歴史を俯瞰した長期的視点から考えてみる必要があろう。</p> <p>数百年後の持続可能な社会へのあるべき移行プロセスとは？ その答えを探すことは、人類の課題である。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10661	<p>原発の再稼働をやめ、もんじゅを廃炉にし、六ヶ所村の再処理工場も廃止して下さい。そして、早く、原子力に替わるエネルギーにシフトし、原発の立地地域の経済面などの支援もしっかり考えて下さい。</p>	<p>ウラン採掘から原発を動かして処理するまで、多くの人達が被曝している事を知りました。原発を推進している人達が、都合のいいように安全神話を作ってきた事も知りました。核燃料サイクルには事故後も莫大な費用が使われているのに、まったく進んでいない事も知りました。そして、10万年、100万年、、、未来にまで、まさに、今、使っている核のごみを押し付けるなんて！しかも、どうやって廃棄するかも決まっていないなんて！</p> <p>今月衆議院で開かれた事故調査委員会で「原発を建てられるように&lt;基準&gt;を作っていた」「仮想事故はあまり被害がでないように強引な計算をしていた」「安全保安院は原子力の事は分らない」等の事実が判明しました。</p> <p>早く原子力に替わるエネルギーにシフトするよう、政府の方針を示して下さい。そして、全ての原発を安全に廃炉にする研究を進めて下さい。</p> <p>また、国(私達)や電力会社が原発の立地地域の生活や経済面に大きく介入してきました。原発がなくても生活できるような仕組みを国がしっかり考えて下さい。</p>
10662	<p>省エネ技術を大々的に公募すれば。</p>	<p>原発を即時全敗せよという意見ではありませんが、様々な事情でせつかくの省エネ・エコ技術が埋もれてしまった話などをよく耳にします。日本の技術力は絶対に世界に引けを取りません。もっと大胆に省エネルギーに関連する技術や方法、アイデアなどを募集すればいかがでしょうか？メディアに登場する家庭で実践できるようなアイデアではなく、世界に向け発信できるような技術をです。きっと出てくると思います。それを官民挙げて全面バックアップする。とにかくスピードが必要です。ちんたらやっても取り返しのつかないことになって、だれが我々の子孫に責任を果たすのでしょうか？その様な技術が開発されたら困る側の人々も存在するでしょう。が、そんなこと言ってる場合ではないと思います。全世界が、我が国を注視しています。日本にしかできない、日本だからできることがあるはず。道を誤ることのないように・・・</p>
10663	<p>水、土壌、木葉類の放射能汚染を除染する方法の提案で、これまでの除染方法では高濃度の中間物質が蓄積するだけで、自治体も困っている。本提案は抜本的にセシウムを除去するものである。</p>	<p>汚染された水、土砂、木葉などは、拡散、希釈、剥離、燃焼濃縮などで中間物質として保管していた。その結果濃縮品の保管場所の問題などで自治体もお手上げの状態であった。</p> <p>セシウムは水への溶解度が高いため、土砂、木葉は洗浄し脱水し洗い流す。この装置は洗浄機、脱水機など汎用の汚泥処理装置などで可能となる。</p> <p>セシウムを含んだ水はゼオライトやブルシアンブルーに容易に吸着することが知られている。切り替え式の吸着筒が実証されている。福島第二原発冷却水処理でも使用されている。</p> <p>本システムの特徴は、セシウムが吸着された高濃度のゼオライトやブルシアンブルーからセシウムを脱着させる方法として、遠心分離機を用いるものである。</p> <p>遠心分離法はウラン濃縮などで実績のあるものであるが、高濃度セシウムとなるので、放射性物質管理区域での実施を必要とし、自治体などがまとめて実施することなどが考えられる。</p> <p>現在ホットスポット柏地区においても、木葉類や燃焼灰、そして剥離した土砂はもう保管場所がない。セシウムを取り出さない限り解決法は無い。</p> <p>自治体クリーンセンターなどでの早急な実施が望まれる。</p> <p>回収された高濃度のセシウムは、六ヶ所村による搬入と管理法などによることが望ましい。</p> <p>本、抜本的対策は内閣府による旗振りでもなければ実現しないものと考えます。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10664	内閣府 原子力委員会さま	<p>委員の皆さま、お仕事ご苦労さまです。</p> <p>大間原発の近くで住まわれておられます、(削除)さまの事が気に掛っております。</p> <p>そして亡くなられた(削除)のお気持ちを考えますとせつないです。</p> <p>難しい事は分からなくても直感で人間にとっての大切な事を感じておられた(削除)さん。そしてその意思を次いで、困難な状況を省みず住み続けておられる娘さんとお孫さん。M19</p> <p>どうかこの方たちをお守り頂きたく、大間原発を稼働することなく、工事等も極力最小限に終了する方法を皆様で考えて頂きたく、よろしく願います。</p> <p>大々的に行われた周辺施設工事は原発を忘れない為の平和公園などとして活用してはどうでしょうか？</p> <p>もっと他にいい案があるかどうかよろしくご検討下さい。</p> <p>福島原発30km圏内に生涯、先祖代々住む勇気のある人のみが今までの原発推進を唱える資格のある人だと思います。</p> <p>皆様の英断を信じて。</p> <p>※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報の保護その他について」の考え方に基づき一部を伏せさせていただきました。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10665	<p>募集を知ったのが金曜日で、意見を作成したのですがうっかり17時を過ぎてしまいました。折角作ったので、一応参考にしてください。</p>	<p>13ページ表1 テロを脅威とし常駐部隊で遅延するのなら、テロの実行者の規模や能力を想定しなければ、必要な常駐部隊の規模や能力を見積もることはできない。テロとは恐怖を利用して政治的手段を達成する作戦であり、テロ作戦は奇襲を旨とするので目立たぬよう通常少人数で行われる。1個分隊(10名前後)の戦力があるならテロという手段に訴えなくてもゲリラ戦やコマンドウ戦により直接政治中枢を攻撃できる。したがってテロを封じるには、その上の規模であるこれらのゲリラやコマンドウに対処できる能力が必要である。それができて初めて抑止力となりテロリストに核施設への攻撃を避けさせることができる。</p> <p>21ページの防護すべき設備の耐性向上 設備内を一気に占領されれば、テロリストの企図を破砕はできなくなり、鎮圧されるまでの間に目的を達成されてしまう。したがって設備内を細分化し、ここの入口に反撃拠点を設ける必要がある。侵入者が各個撃破されるよう城郭を参考にした構造にすべきだ。もし一部を占領されてもそのまま籠城を続け、侵入者の行動を妨害できるよう備蓄品の集積も必要である。</p> <p>7ページの信頼性確認制度 確認に調査や照会を行うにしても真実を確認するのは容易ではなく、仮に本当に確認上問題がないとしても、人間の行動は予測できない。そのような問題がない筈の人物がテロを起こさない保証はない。またプロの作業員は、長期にわたって潜伏し、完全に背景を偽装しており、簡単に引っかかるものでもない。かえって確認が取れていると安心してしまう弊害すらある。むしろ例えば、米軍の核の発射キーのように、複数の人間が離れて同時に操作する必要がある構造にするとか、複数の人間が関わる操作にはクルー編成を不規則に変えてグループでの計画的犯行を防ぐなど、物理的手段を主とし、人的信用に基づく部分を極力排除すべきである。</p>
10666	<p>今回の原発事故で、核の平和利用はありえないことが証明されました。原発再稼動に反対し、原発全機廃炉を求めます。また、核の再処理工場も必要ないと思います。</p>	<p>今回の原発事故があるまで、政府が原発は安全だと言うので多少のトラブルがあっても安全なのだと信じてきました。しかし、原発事故が起きて、政府や東電の事故対応の様子を見て、原発が安全だということはないのだということを思い知りました。核の暴走が一度始まってしまうと人間にはそれを止める術がないのだということを思い知りました。そして、パニックが起こるといけないからと、正確な情報も与えてもらえませんでした。また、低線量被爆の実態はよくわかっていないのが現状なのに「直ちに健康に影響はないから大丈夫」と言われても信じられません。2、3年後に症状が出てきたときには遅いのです。可能性が低かろうが注意を喚起して対応策を諮るのが国のあり方だと思うのです。</p> <p>日本は地震多発国です。最近では、日本のみならず環太平洋地域で地震活動期に入っているかのように毎日地震があります。巨大地震・津波は、原発を原爆にしてしまうスイッチです。地震だけでなく宇宙から隕石が落ちてくるかもしれないし、原発はテロの標的になる可能性も大です。人間がきちんとコントロールできないものを安全だと言って想定外の事が起きて、国民の命が危険に晒されるくらいなら、再生可能エネルギーにエネルギー政策を転換していくべきです。</p> <p>少子化問題も騒がれる中、これからの社会を支えていく子供達の命や健康が脅かされては、社会の発展・繁栄はありえません。ですから、脱原発に舵を取り、原子力を手放す英断をして頂くことを願います。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10667	全ての原発撤廃を希望します。	福島第一原発の事故だけで、あまりに広範囲に多くの犠牲が出てしまいました。また現在進行形で汚染しつづけています。汚染物質が全国に出回り、食料も水も安心して摂取できる状態ではありません。幼い子供4人を養育していますが、できれば海外に逃げ出したい。毎日線量計をチェックし、子供には屋外ではマスクをさせたり不安な日々を過ごしています。去年の事故以来家族全般に頭痛、倦怠感、長引く咳、喘息の悪化、下痢、などの症状があります。どうかこれ以上日本を放射能の危険に晒さないで下さい。原発を稼働させる事は日本全体の将来を考えたら、あまりにもリスクが大きすぎると思います。
10668	プルトニウムをリサイクル使用するプルトニウムサイクルは他の発電方式に比較し高コストになりそうですね。これを国家目標にするのは間違っているのではないのでしょうか？	2012/3/4の朝日新聞のプロメテウスの罠に福井県高浜町の(削除)氏の調査結果が報道された。大飯3号機と敦賀2号機のウラン燃料価格を核燃料税17%から逆算すれば平均ウラン燃料価格はキログラム当たり17.4万円となる。一方、中部電力浜岡向と四国電力伊方向けMOX燃料は通関実績から平均キログラム当たり130万円となる。したがってMOX/ウラン価格比は7.5となる。ここでウラン燃料もMOX燃料も軽水炉で燃すため単位重量当たりの発熱量は同じに調整されているものと仮定する。電気事業連合会風の私なりの原発発電コスト試算 <a href="http://www.asahi-net.or.jp/~pu4i-aok/bibldata/globalheating/globalheating5.htm#lowcost">http://www.asahi-net.or.jp/~pu4i-aok/bibldata/globalheating/globalheating5.htm#lowcost</a> では2002年基準の原発発電単価でのウラン燃料分は0.73yen/kWhとなる。これを全量MOX燃料に入れ替えれば燃料費は0.73x7.5=5.48yen/kWhとなる。原発の資本関連費は4.85yen/kWh、廃炉費積建金0.2yen/kWh、バックエンド処理費(最終廃棄含まず)2.67yen/kWhを加えれば合計13.2yen/kWhとなる。MOX燃料費にはバックエンド処理費とダブルところがあると思うが、そもそもバックエンド処理費には最終処分費用が算入されていないので合わせて13en/kWhとみてよいのではないか。これに政府の原発促進支援費1.1yen/kWhが上乗せされるから原発の実質発電単価14yen/kWhとなる。これは同じ年度の石炭火力の6yen/kWh、LNG火力の6.4kWhの2倍以上、風力と同程度。JパワーのMOX専焼大間原発の発電単価がこのように高価になるのであればプルトニウムサイクルはコスト的に正当化できないのではないか？  ※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報の保護その他について」の考え方にに基づき一部を伏せさせていただきました。
10669	1. 原発は即刻停止すべき！ 2. 核のリサイクルというまやかさも即刻中止すべき！	理由1： シビアアクシデントの事故をおこせば取り返しのつかない事になる。 普通の発電所等の事故では火災が起きても鎮火すれば収拾できるが、原発の場合は全く手が付けられない状態になり、それが何世代にも続く、こんな大きなリスクに見合う代償はない。  理由2： 使用済み核廃棄物を無毒化するのに何十万～何百万年と気の遠くなる年月がかかるとは、技術的に不可能です。 未来の世代に負の遺産を残すべきではない。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10670	日本国内外における原子力政策について	<p>日本は大変な地震国であり、現在は活動期とも思われるほどの地震が各地で起きています。福島第一原発でわかったように自然の脅威にはどの様なものも勝つことはできません。そのような環境でコントロール不能な原子力は許されるべきではないと考えられます。戦争、ビキニ湾に続き日本は自国によって被曝させられました。地球上の全ての生き物も同じです。超高齢化社会に突入する今このまま原子力を続けて一体誰が放射性廃棄物を管理出来るのでしょうか?国会議員や東電、日本源燃の方の子孫が管理してくれるのでしょうか?そうは思いません。早急に日本は原子力から手を引き廃炉にし再生可能エネルギーに向かうべきだとおもいます。未知の未来が安全なものであるよう願います。</p>
10671	原発止めて!!なくして下さい!!	<p>子どもたちに、今の大人たちがだした処理できないゴミをおしつけない。これはうんちをしてふかないのと同じこと。政府の言う”安全”も全く信用していません。日本が変わる時だと世界中の人々が見ているし、子供たちも、大人のやっていることを、そのうち理解するでしょう。その時に胸を張ってたいです。3.11の時の日本人の行動で世界中が感動したように、また、日本の底力でかわりたい。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10672	核燃料サイクル政策についての意見 (1/5)	<p>原子力委員会の小委員会で核燃料サイクルのあり方をめぐる議論がはじまった。そこで私は、プルトニウム利用政策、核不拡散、高レベル放射性廃棄物処分、青森県との関係の4点から問題を見てみたい。</p> <p>1. わが国のプルトニウム利用計画は化石燃料の有限性とエネルギー安全保障の見地から旧日米原子力協定の改定交渉がはじまった1980年代から本格的に検討されてきた。</p> <p>日本政府が改定交渉において米国政府に出したプルトニウムの利用計画は、新型転換炉「大間原発」、高速増殖原型炉「もんじゅ」と2000年までに12基の軽水炉でウランとプルトニウムの混合酸化物燃料(MOX燃料)を使用するプルサーマルが柱であった(注1)。しかし周知のとおり、その後、わが国は新型転換炉は炉型選択を放棄し、高速増殖炉に至っては「もんじゅ」は原型炉としての役割を果たすことなくして寿命を終え、実用炉の建設の可能性もゼロパーセントといっぴよい(注2)。</p> <p>一方、プルサーマル計画も、「2000年までには3～4基程度で開始し、…2010年頃までに十数基程度にまで拡大する」との1997年1月の原子力委員会決定をうけて同年2月の閣議了解に至っているが、その後も後退を重ねてきたところ、2007年2月、電力9社等が原子力委員会でプルトニウム利用計画について最新の見直しを報告している。これによると2012年度から16基から18基の原発でMOX燃料を燃やすとしている。しかしこれも福島第一原発事故による未曾有の災害と今春には全原発が操業停止となることがとりざたされている状況では国民感情、運転再開についての立地地域の首長の慎重姿勢をみれば絵にかいた餅にすぎない。</p> <p>その結果、わが国が国内外で保有するプルトニウムは、年々ふえ続け、2010年末における保管量は44万トンに達している(注3)。にもかかわらず、原子力委員会は電気事業連合会が毎年見直しを重ねるプルトニウム利用計画を妥当としてきた。</p> <p>一方、使用済み燃料の全量再処理を使命とする日本原燃は当初の再処理工場の稼働時期を1997年から毎年のように先送りしてきたところ、2003年電事連の発表では再処理本体の稼働は2005年からとし、再処理施設の関連事業費は18兆5000億円と見積っている。また再処理工場本体の建設費だけでも当初計画の8400億円から2.5倍の2兆1400億円(但し、初期施設)と膨らんでいる(注4)。その結果、再処理料金は1トン当り2億5000万円と海外委託の2倍になっているといわれる。</p> <p>しかしながら六ヶ所再処理工場は、度重なるトラブルによりウラン試験は終了したものの実使用済み燃料を使用し、プルトニウムを抽出するアクティブ試験に入ったのが2006年3月であった。そして2007年8月には本格操業に入る予定であったところが、その後も高レベル放射性廃棄物のガラス固化体の製造過程(熔融炉)で不具合が発生し、高レベル廃液が漏れるトラブルが発生、やっとう先月、満を持してアクティブ試験運転の再開を決定したとたん、再び熔融炉の熱上げに失敗し、現在に至っている。当初の稼働予定時期から15年を経ても本格操業の見通しが依然、不透明なのである。再処理事業についても時のアセスの適用が検討されるべきである。</p> <p>六ヶ所再処理工場の建設費は長期借入金の外、電事連、つまりは電力会社からの拠出金で賄われていてその最大のスポンサーは東京電力である(注5)。今期の電力会社の収支は東京電力をはじめ軒並み赤字決算が予想されており、再処理工場にかかるこれ以上の電力会社の負担は結局、電力料金値上げとなって国民の負担となるだけである。</p> <p>また仮りに将来、何とか本格操業になったとしても高額な再処理料金はこれも再処理委託をした電力会社の負担となり、そのツケは国民に回ってくる。</p> <p>核燃料サイクルは破綻したというべきである(注6)。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10672	核燃料サイクル政策についての意見(2/5)	<p>2. 次に核不拡散の問題は、別の意味で重要である。          現行の日米原子力協定は、わが国が再処理によるプルトニウムの製造、英仏からの返還プルトニウムの輸送、濃縮ウランの製造等について、これまでケース・バイ・ケースで米国の同意をえていたのを一括して30年間の事前同意に切り換えるというものである。この協定は1987年11月、日米両政府が署名し日米議会で承認をへて翌年7月に発効したが、それまでに、両国政府間の交渉と米連邦議会での審議に5年の時日を費した経過がある。          わが国の原子力関係者の中には、当時の米議会での審議がいかに厳しいものであったかを記憶している向きも少なくないと思う。審議の焦点は、英仏からのプルトニウム輸送が米国領土の環境を汚染しないかということと日本のプルトニウムの製造、保有は1978年米国核不拡散法(原子力法)に違反しないかという2点であった。米国にとっての原子力協定は、米国の防衛と国家安全に不当な悪影響又は不合理な危険を与えないことが要件であり、相手国が核物質の再処理や再移転をする場合、「速やかに警告できる」(Timely warning)ことが米国に保証されていなければ協定を締結してはならないことになっている。この観点から軍備管理軍縮庁(ACDA)は日本のプルトニウム利用計画、即ちプルトニウムの製造と使用について詳細な検証をして大統領に報告し、議会の関心もそこにあった(前掲書)。          現行の協定が発効してからすでに23年がたち、30年の協定期間終了まであと7年というのに、米国との約束である「大間」(但し、現在は軽水炉に変更)も「もんじゅ」もプルサーマルも何1つ実行されていないのが現状である。いわゆるプルトニウムバランスの問題は、少し前までは官民においてよく議論されてきたところであるが、今回の原発不全の現実を前にしてさけて通れない課題である。          使う目的のない不必要なプルトニウムは製造し又は保有してはならないというのが核不拡散条約体制における国際公約である。かりに六ヶ所再処理工場が年間800トン体制の本格操業に入り、一方でプルサーマル計画の劇的な進展がない限り、わが国のプルトニウム保有は世界の核不拡散体制に有害な影響を及ぼすことになる。米国側から、包括事前同意についての見直しの声があがるのが懸念される。</p> <p>3. 再処理工場の操業中止は今が一番よいタイミングである。何故なら六ヶ所再処理工場において近い将来、実使用済み燃料を使ったアクティブ試験から本格操業へ移行した場合、工場全体が高レベルの放射性物質で汚染され、後日操業を中止してこれを除染、解体するまでにはさらに相当の費用と時間を要することになるからである。          その好例が米国のバーンウェル再処理工場(南カロライナ州、年間処理量1500トン)とウェスト・バレー再処理工場(ニューヨーク州、年間再処理量300トン)にみることができる。          バーンウェル工場は建設工事の99%が完成したところで、時のカーター政権の政策により運転中止となったが、実核燃料を使用しなかったことからその後の建物の維持、管理は一般の空きビル並みである。          一方、ウェスト・バレー工場は再処理能力は小さいものの6年間、実際に操業して中止となったことから連邦議会はそのための特別立法をつくり、エネルギー省の管理下で除染作業とふえ続ける廃棄物の管理が行われている(注7)。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10672	核燃料サイクル政策についての意見 (3/5)	<p>4. 次に高レベル放射性廃棄物の処分事業も憂えるべき状況にある。 原子力委員会は1995年9月決定で「国民一人一人が自らの問題として廃棄物処理をとらえ、開かれた議論に基づく国民的合意を形成しつつ進めていく」視点から高レベル放射性廃棄物処分懇談会を設置した。処分懇は1998年5月「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方」をとりまとめ、2000年6月「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が成立した。 そしてこの法律にもとづいて原子力発電環境整備機構(NUMO)が2000年12月に発足し、以来、同機構において所要の文献調査や調査地区の募集が行われている。 ところが機構発足から10年余を経過するに事業の進展は全くといってよいほどない。 問題は2つあると思う。 1つは事業主体が「機構」という民間であって、このことがサイト選任プロセスにおける国民の信頼に影響しているからである。私は処分懇においてアメリカの1982年核廃棄物政策法をモデルとした、国主導の処分事業のあり方を提案したが、今1度、法制度の再検討と整備を希望する(注8)。 もう1つは機構は合意形成のための情報公開と国民との意見交換についてこれまでの取組みが十分であったとは思えないことだ(注9)。</p> <p>5. 最後に、青森県との関係である。 青森県は1985年4月、再処理施設、ウラン濃縮施設と低レベル放射性廃棄物貯蔵施設のいわゆるサイクル三施設の立地を受入れ、その後、1994年12月、科学技術庁長官との間の青森県を最終処分地にしないとの確約書の下に海外からの返還高レベル放射性廃棄物ガラス固化体の一時貯蔵も受入れてきた。 青森県には、自分の所がなし崩しに最終処分地になるのではないかという不安の声があり、歴代の知事も一貫して確約書をたてに最終処分地化には反対している。 知事は県は核燃料サイクルという国策に協力してきたというが、そもそもサイクル三施設の受入は(第2次)むつ小川原開発計画の破綻の代償として立地された経過があり、その意味では青森県経済の高度化と地域振興の施策としてスタートしたのである。 核燃料サイクル受入と立地によって県と関連市町村が直接受けるメリットは施設の固定資産税、核燃料税、電源三法交付金であるから、今、再処理工場の運転をやめるのであれば国と電事連は県や関係市町村に将来、工場操業に伴って受けるべき経済的利益を何らかの形で補償する方向で青森県の理解を得るべきである。 また青森県にとっても今、再処理工場の操業を断念した方が、将来、高度な放射性物質に汚染された施設を長期間、下北半島に抱えこみ、ダーティなイメージをひきずるよりもはるかに得策であると思われる。</p> <p>以上</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10672	核燃料サイクル政策についての意見(4/5)	<p>注1) US ACDAの大統領に宛てた1987年10月1日付 Nuclear Proliferation Assessment Statement (MESSAGE from PRESIDENT of THE UNITED STATES 208頁)</p> <p>注2) 時のアセス論。私はさきの原子力長計の策定会議で、原子力にも「時のアセス」を適用せよと主張した。時のアセスは総務庁行政監察局が平成11年5月、高速増殖原型炉「もんじゅ」についてまとめた調査報告書で「研究開発に要する費用とその成果を明らかにし、その妥当性を論議していくことが必要」であると指摘した経過がある。</p> <p>注3) 「我が国のプルトニウムの管理状況」平成23年9月20日 内閣府</p> <p>注4) 「再処理施設の操業費用等の見積りについて」平成15年11月11日 電気事業連合会</p> <p>注5) 日本原燃の2011年6月28日付貸借対照表によると、資本金は4000億円であり、再処理工場本体の初期施設建設費2兆1400億円の5分の1である。再処理料金前受金7272億円、長期借入金8712億円等で賄われていると思われるが、詳細な資料が公表されていないので実際のところは分らない。</p> <p>注6) 再処理工場のこれまでのトラブルの中でとりわけ注目すべきは次の2件である。1つは2003年に発覚した使用済み燃料受入れ貯蔵施設での不良溶接(291ヶ所)の件である。これは倒産した下請会社の不正工事であるが、再処理工場は全体がパイプ化学工場といっても過言ではなく、パイプの溶接はアキレス腱ともいわれる。本格操業したさいの深刻な漏洩が懸念される。もう1つは今回のガラス固化施設(溶融炉)の件である。我が国は欧米と比べてガラス固化の研究や経験が少なく、そのレベルは実験段階といってよい。これでは再処理事業はトイレなきマンションといってよい。</p> <p>注7) 私はアメリカの2つの民間再処理工場を見学したことがある。ウエスト・バレー再処理工場はNFS社が1966年に操業をはじめたが、6年後にプラントの変更のため操業を停止したまま再開されることなく、「WEST VALLEY DEMONSTRATION PROJECT ACT, Public Law 96-368, Oct. 1980」によりエネルギー省に移された。一方、バーンウェル再処理工場はAGNS社が1970年に建設着手したが、完成寸前でカーター政権の反核政策の中で中止となった。いうまでもなく結果は明暗が分れた。1, 500トンのバーンウェル再処理工場は広大な敷地に人1人いなく、崩れかかった建屋でカラスが鳴いている光景なのに、一方のウエスト・バレー再処理工場は年間処理規模がバーンウェルの5分の1であるにも拘らず、連邦法の下、厳重管理体制がしかれ、多くの人と金と時間を費して除染と廃棄物の処理・保管の作業が今でも行われているのである。</p>
10672	核燃料サイクル政策についての意見(5/5)	<p>注8) 処分懇の作業部会「サイト選定プロセス・立地地域との共生に関する特別会合」において実施主体を国とし、処分地の選定は内閣が決定し、国会の承認を得る、そしてこれに対し、地元自治体や住民に異議申立権を認めるという基本構造を提案した(詳細は石橋忠雄「バックエンド問題と合意形成プロセス」リベルタ出版「動燃・核燃・2000年」所収)。</p> <p>注9) 高レベル廃棄物については原発の賛成、反対の色分けとは関係なしに同じ地域で認識や対応が奇妙に共通し、かつそれはある地域と他の地域では時に正反対にもなるという現象である。換言すると、高レベル廃棄物の処分をめぐる我が国の議論の現状は地層処分そのものの科学・技術的側面や制度論といったこれまでの原子力論議よりもより一層地域感情により根ざしたものにどまっているように思える。だから不断の開かれた意見交換が必要なのだ。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10673	再処理施設などを含む、すべての原発関連施設を即刻廃止して下さい。地熱・風車・波力・バイオマスなどの自然エネルギーで電気を作って下さい。	<p>安全な空気を呼吸する、安全な水を飲む、安全な食糧を食べる自由をうばわないで下さい。「ただちに健康への影響はない」と言って子供たちをひばくさせないで下さい。5年後10年後発症した時にどのように責任をとるおつもりですか？</p> <p>原発がどうしても必要で安全だとおっしゃるのであれば、東電社員をはじめとする原発推進及び容認の方々が福島にどうぞお住いになって下さい。「安全」なのでしょうから。</p> <p>そもそも(削除)東電がたいほされず倒産もせずということはおかしいです。東電をつぶしてそのお金ですべての被害者に即刻つぐなってほしいです。除染もできないくせに除染と言うのもやめて下さい。状況が全くよくなっていないのに「収束宣言」をするのもやめて下さい。空気だけでなく、海にも放射能をまきちらし日本のみならず地球を汚しつづけるのをすぐにやめて下さい。空気だけでなく、海にも放射能をまきちらし日本のみならず地球を汚しつづけるのをすぐにやめて下さい。本気で「フクシマ」にとりくんで下さい。</p> <p>※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報の保護その他について」の考え方にに基づき一部を伏せさせていただきました。</p>
10674	放射能汚染土壌の埋め立て処分方法	<p>福島第1原発の放射能飛散事故により、全国各地で土壌汚染、焼却灰の放射能濃縮等が発生している。これらの廃棄物を、現状では最終処分が出来ずに、中途半端な一時保管しか出来ていない。それも自治体や住民の反対でスムーズに進んでいない。これからも大量に発生すると予想される汚染土壌を、自然環境と人体への影響なしに効果的に処分出来る見通しは、現在の所無いようだ。</p> <p>そこで視点を変えて、炭坑や金属鉱山の廃坑の再利用を提案したい。</p> <p>日本全国にはこれらの廃坑は数多く存在する。福島第1原発に近い常磐炭鉱も廃坑となって久しい。日本の鉱山は地下深く掘り下げている例が多く、ここにまとめて埋め戻せば周辺への放射能の影響は無視できる。</p> <p>一時保管など制約条件が多く、且つ多額の費用を要する方法を止めて、廃坑の奥から順に埋めていけば地上の環境を守りながら、一気に最終処分まで持っていけるのではなからうか。しかも過去長年にわたって掘り続けた石炭や鉱石の量だけの処分スペースが活用出来るわけです。現在問題になっているセシウム137も30年後には半減することになっている。</p> <p>これを実現すれば放射性廃棄物の処分は一気に解決するものと考えられます。</p> <p>廃坑の地権者がどうなっているのか、自分にはわかりませんが、鉱山として利用できないなら、利用価値は無いのですから、永久処分場として再利用するのが一挙両得と言えるのではないのでしょうか。</p> <p>是非検討して頂きたい。</p> <p>尚本件は4カ月程前に、所管省庁として、内閣府、経済産業省、国土交通省、環境省に配信頂くよう所定の電子メールによりご提案しましたが、未だに何も検討されていないようですので、再度本方式でお送りするものです。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10675	<p>原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会への意見</p> <p>第8回検討小委員会 資料1-2 「核燃料サイクルの技術選択肢 第1ステップのまとめ」 資源利用効率について、MOXサイクルはワンスルーより効率的、とされるが、資料済み燃料中の1%に過ぎないプルトニウムを抽出したところで、これを「効率的」とするには無理がある。 続く「経済性」についても、MOXリサイクルは動向により経済性は向上しうる、とするのも同じ様に無理がある。</p>	<p>理由</p> <p>国家戦略室ーコスト等検証委員会でも問題になったようだが、再処理による燃料の節約が、「過大」というより意図的なすり替えではないか。</p> <p>第6回コスト等検証委員会(H23.12.6) 資料1-2「第5回におけるご指摘への対応」 2、4回におけるご指摘への対応 再処理後のMOX燃料は、Pu10kg+RU140kg=150kgー15%の節約とする。</p> <p><a href="http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20111206/siryoy1-2.pdf">http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20111206/siryoy1-2.pdf</a></p> <p>しかしこれは実態とは大きくかけ離れている。報道にもあったように、節約は抽出したプルトニウムの1%分だけである。仏国から帰ってきているMOX燃料の母材は回収ウランではなく、テイルウランである。また、建設中のJ-MOXでも母材は同じテイルウランである。日本ではプルトニウムの単体抽出はできないので、同量のRUを含め、2%の利用ー節約に過ぎない。</p> <p>現在、新設中の原燃ウラン濃縮工場ですでに遠心分離機は天然ウランを使い、回収ウランは使わないし、予定もない。大量の回収ウランを作りだしている仏国でも再濃縮はしていない。(他国に押し付けている)</p> <p>第5回 新計画策定会議(H16.8.11) 資料4 「核燃料サイクルによるウラン資源の節約について」 ここでも使用済み燃料1tUを再処理すれば、MOX燃料130kgHM(6%Pu)と940kgのRUから4.1%EU130kgUができ、合計25%の節約となる、としている。</p> <p>これは1998年頃からの資源エネルギー庁と電力会社の宣伝であった。当時も現在もそのような計画すらなく、これは悪質なすり替えであった。</p> <p>例えばPWRのMOX燃料 17×17型では全Puで約31kgMOX母材約430kgを0.2%とすると、RU(1%と仮定)で86kg 計117kgで25%となる。こんなMOX燃料は作っていない。</p> <p>いい加減、節約ーリサイクル率は1%(もしJ-MOXが稼働するとしても2%)と認めるべきではないか。 まして「経済性」については何を況やである。</p>
10676	<p>原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会への意見</p> <p>第8回検討小委員会 資料3-2 「資料済み燃料管理について国内の動向」 各サイトごとの使用済み燃料の貯蔵量が示されているが、これは使用済み燃料を含めた他の燃料をも含めた「貯蔵量」である。</p>	<p>理由</p> <p>各電力がHPで公表しているのは「貯蔵量」であって、必ずしも使用済み燃料のみということではない。</p> <p>BWRでは殆どないが、PWRでは次の出番を待っている「使用中」の燃料が少なからず貯蔵されている。ユニットや時期によって増減するが、概ね5～10%ほどと推測される。また使用中の他に「リーク燃料」も貯蔵されている。</p> <p>一覧表の数字は「貯蔵量」であり、使用済み燃料のみの貯蔵量ではない。</p> <p>九州電力のみこのことをHPで断っている。 適切に変更されたい。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年2月23日～平成24年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10677	原子力発電所の扱いについて(意見)	<p>東日本大震災以降原発稼働反対の世論が高まり、その結果火力発電用の化石燃料輸入量が増加して一日百億円、年間三兆円が日本から流出している(新聞報道)。これは日本の富の流出でありそれだけ日本人が、日一日ごとに貧乏になってしまうのである。この状態を見過ごして良いのであろうか。</p> <p>高度成長期のように外貨をどんどん稼げる時代ならともかく、既に製造業が海外に出て行き、貿易赤字になっている現状では、坂道を転がる雪だるまの様にたちまち赤字が増えて国家は破綻する事になろう。</p> <p>そもそも、現在ある原子力発電所は稼働が不稼働に拘らず、維持コストは掛かっているし、東日本大震災と同じ様な災害が発生すれば、同じ様な危険をばら撒く確立は高い。</p> <p>つまり現存する以上稼働が不稼働に拘らず危険の割合は同じなのである。それなら稼働させて化石燃料費を使わない方が国民全体にとっても得であるし、使いながら安全対策を行ってより安全性を高めた方が得策と思うのである。</p> <p>行うべきは先ず第一に、11年前にスイスの学者がアメリカGE製の原発の欠陥を指摘し、日本に来て東電にも指導したが、東電は「神の如く尊大でこれを無視した」といわれるその対策を、改めてスイスから教わり、対策を実行する事である。</p> <p>その上で、どんな津波が来ても冠水しない高さの所に非常用発電機を移設し、水害にも耐える回路を確保する。防波堤を原発の周りに築く。発生する水素を安全に空中に放出する設備して水素を溜めない。原子炉内点検用に水陸両用ロボットを導入する。</p> <p>政府は各電力会社と協調してこの内容を国民に周知させる広報活動を共同で行うと共に、原発を稼働させながら、対策を遂行させてもらいたい。</p> <p>一年の所得税収入が八兆円に満たない国家財政の状況では、以下の内容を緊急に開始して、一日百億円の出費を一日でも早く止める事が肝心である。</p> <p>以上</p> <p>この文面は政府各省庁と他の電力会社にも送りましたので協調して原子力発電を推進される事を念願します。頑張ってください</p> <p>追伸 私は電機会社を定年退職後、アルバイトをしながらISO9000と14000の内部審査員の資格を取り、多少なりとも産業界に役立って来たと思っておりますが、これからの日本が心配です。「入るを謀って出ざるを制する」これを国策として進めている人は、誰もいないと思えるからです。</p> <p>国外への三兆円の出費を抑えれば、それを税収として吸い上げる方法は考えられるはずですが。</p> <p>また、国家を保持するという点でも危惧があります。主権侵害に対する国防、国家安全、これには憲法問題、教育問題、政治家の無知未熟さの問題、官僚の事なかれ主義、マスコミの誘導の問題、外国人の扱いの問題、などがありますが、国境を守り国益を確保するという国民としての基本姿勢をいかに高めるか、これには教育勅語の復活以外の強手は無いのだと思います。</p> <p>特に、「我が臣民よく忠によく孝に億兆心を一にしてその美をなせるは これ我が国体の精華にして教育の淵源また実ここに存す なんじ臣民父母に孝に兄弟に友に夫婦相和し朋友相信じ 恭儉己を持し博愛衆に及ぼし 学を修め業を習い以て智能を啓発し徳道を成就し進みて公益を広め世務を開き常に国権を重んじ 国法に遵い・・・」という所が現在の日本人に欠けていると思うのです。</p> <p>どこの国に行っても、自国の国旗や国家を無視する人はいませんし、自分自身や仲間を自分の持つ武器で積極的に守ろうとしない軍隊は日本以外内はありません。軍隊といいながら、自身を他国の軍隊に守ってもらい、こんなお笑い種が日本軍です。こんな寂しい事態は私の存命中に終わらせて欲しいのです。(H24-3-2)</p>